中期経営計画・事業計画

第7期中期経営計画

第7期中期経営計画では、2029年度末（2030年3月31日）までの「九州ろうきんがめざす姿」の実現のために、2023年度までの3年間で各施策に取り組みます。

第7期中期経営計画
スローガン：～「つながる！」ろうきん～

「はたらく人」とつながる！　「地域社会」とつながる！　「未来」へつながる！

基本スタンス

◎「九州ろうきんがめざす姿」の実現のため、すべての職員で目的を共有し、組織として進むべき方向を明確にします。
◎ 会員・利用者の皆さまに、「ろうきん」が身近で信頼できる協同組織の福祉金融機関であることを実感していただけるよう、良質な金融サービスを提供し続けます。
◎「ろうきんSDGs行動指針」に則り、共助のネットワークや金融機能を活かしながら、持続可能な社会の実現に寄与します。

ろうきんSDGs行動指針

◎ 勤労者の生涯にわたる生活向上サポート
◎ 労金運動やESG投資の実践を通じた「意思のあるお金」による社会的好循環の創出
◎ 非営利・協同セクターとの連携強化による社会課題の解決
◎ SDGsの達成に向けた「共感の輪」の拡大

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Ⅰ．ろうきんらしいビジネスモデルの展開

会員との連携強化
○ 会員・推進機構との協働による「ろうきん運動」の深耕
○ 会員への支援活動の強化
○ 職員の現場力の向上

地域社会への貢献
○ 環境・社会に配慮した社会的好循環への寄与
○ NPO等との関係強化・取引拡大
○ 諸団体との協働による社会的課題への対応

人生100年時代に対応した生涯取引の実現
○ 勤労者の生涯取引の実現
○ セミナー等を通じた金融リテラシーの向上
○ 良質な金融商品の持続的な提供

Ⅱ．安定的な経営基盤の確立

適正な収益水準の確保
○「STARTプロジェクト」の深化
○ 安定的な収益確保につながる施策の実施
○ 適切なリスク管理態勢の構築
○ 発信性・機能性を高めた本部機構の実現

将来を見据えたDXの推進
○ 営業力の強化につながる業務改革の実行
○ ITの効果的な活用とIT人材の育成
○ 非対面・非接触チャネルの充実

誇りを持って働くことができる組織風土の確立
○ コンプライアンス施策の実効性の向上
○ 九州ろうきんにふさわしい組織風土の確立
○ 働き方改革のさらなる推進

【評価指標】
税引前当期純利益 50億円（3年間累計／単年度15億円以上）
業務純益プラス店舗拡大 90%以上（2023年度末時点）

九州ろうきんがめざす姿（2030年3月末）

◎ **「はたらく人にとって、もっとも身近な金融機関」であり続けます**
- ①『組織労働者』との取引をより深く、②『未組織労働者』との取引をより広く、③『退職者』との取引をより長く、お付き合い（取引）ができる「ろうきん」をめざします。

◎ **「ろうきんらしい、ろうきんならではの事業」を展開します**
- ①はたらく人や社会から共感される事業、②会員推進機構・労働者福祉団体と連携した事業、③福祉金融機関としての役割を発揮した事業をめざします。

◎ **「信頼され、安心して利用いただける経営基盤」を確立します**
- ①安定的な収益確保と事業目標（計数計画）を達成しながら、②質の高い会員・顧客サービスを拡充し、③法令等遵守態勢と内部管理態勢を一層強化した、健全で活気ある組織風土をめざします。

統合的経営方針

第7期中期経営計画で示した「(2029年度までに) 九州ろうきんがめざす姿」を実現するため、「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けた統合的な経営方針（略称：統合的経営方針）をバックボーンとして、「事業計画」及び「計数計画」「要員計画」「投資計画」を策定します。

「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けた統合的な経営方針
（略称：統合的経営方針）

＊九州ろうきんがめざす姿（2029年度までに）
- 「はたらく人にとってもっとも身近な金融機関」であり続けます
- 「ろうきんらしい、ろうきんならではの事業」を展開します
- 「信頼され、安心して利用いただける経営基盤」を確立します

【基本スタンス】
社会環境の変化を的確にとらえ、利用者のニーズに応じた良質な金融サービスを提供し続けるために「オール九州」の視点に立った経営資源の適正な配分と、従来の慣行や固定概念にしばられない改革を通じて、安定的な収益を確保します。

《財務的到達目標》2029年度までに安定的な収益（＝税引前当期純利益30億円以上）に到達し、その収益水準を持続できる経営基盤を構築します

- 第7期中期経営計画（2021～2023年度）
- 第8期中期経営計画（2024～2026年度）
- 第9期中期経営計画（2027～2029年度）

- 計数計画（計数目標）
- 要員計画（定員配置）
- 投資計画（システム投資・店舗政策）

《STARTプロジェクト》
①機構改革（組織改編・業務集中）
②店舗政策（エリア店舗・営業時間運用）
③組織運営（定員配置基準・会議効率化）
④雇用政策（定員補充派遣解消）
⑤人事政策（職制配置・公正処遇）

収支計画
（中期収益シミュレーション）

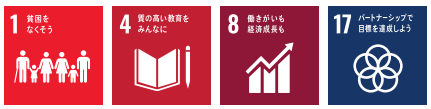
2023年度事業計画

2023年度は、「第7期中期経営計画」及び「中期業務改革計画」「中期IT計画」の最終年度であり、「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けて、「第8期中期経営計画」につなげるために、会員の皆さまのご理解・ご協力をいただきながら、各施策を展開してまいります。

Ⅰ. ろうきんらしいビジネスモデルの展開

重点施策1	会員との連携強化

関連するSDGs目標



1. 会員・推進機構との協働による「ろうきん運動」の深耕

①「しあわせ創造運動」の3本柱である「生活設計」「生活改善」「生活防衛」に基づき、会員と協働し、間接構成員の資産形成や可処分所得の向上を目的とした相談活動を行います。
②ろうきん運動の継承と認知度向上のため、各店・地域推進委員会や青年・女性推進委員会と連携し、推進活動強化費を活用した研修会・イベント等を実施します。
③次世代を担う若年層組合員等の生涯取引推進、及び、マネートラブルの防止に向けた消費者教育に取り組みます。
④県本部（取引拡大担当者）と営業部店が連携し、広域会員・期待会員の取引深耕に向けた取り組みを強化します。
⑤会員・関係団体等と連携し、新規会員拡大の取り組みを強化します。
⑥企業再編や物価高騰等に伴う収入減少により生活が困難となった方々に対し、低利な融資商品・返済計画の見直し等の提案を通じて、生活の再建を支援します。
⑦組合の機関誌やホームページ等を活用した情報発信を展開し、ろうきんの認知度向上を図ります。

2. 会員への支援活動の強化

①会員事業体で働く非正規雇用労働者のろうきんの認知度を高めるため、会員や事業体担当者との連携を強化します。
②お客さまとの非対面窓口となるホームページやコールセンター機能を強化し、相談しやすい環境を構築します。

③会員の事務処理・会計処理の効率化・堅確化に向けたコンサルティングの取り組みを強化します。

3. 職員の現場力の向上

①営業店職員の提案力を強化し、勤労者の多様なライフプランの実現を支援します。
②FP（ファイナンシャル・プランニング）の知識やお客さまに寄り添った相談・提案スキルの向上に向けて、職員の自己啓発を促進します。

重点施策2　地域社会への貢献

関連するSDGs目標

1. 環境・社会に配慮した社会的好循環への寄与

①「ろうきんSDGs行動指針」等に則った施策を展開し、協同組織の福祉金融機関としての役割を発揮します。
②子どもたちの成長を応援する取り組みとして、図書寄贈等、児童養護施設への支援を継続します。
③2023年度余裕資金運用方針の範囲内で、ESG関連銘柄への投資を進めます。
④全国労働金庫協会・労働金庫連合会と連携し、地震や台風・豪雨等、自然災害による被災者への支援を実施します。

2. NPO等との関係強化・取引拡大

①NPO法人等の活動支援に向けて、事業性融資の推進と伴走型支援に取り組みます。

3. 諸団体との協働による社会的課題への対応

①各県労福協と連携し、社会的課題である奨学金問題の解決に向けた取り組みを通じて、教育ローン（奨学金借換専用「つなぐ」）の教宣活動を強化します。
②協同組合の理念を共有する各県生協連・消費生協と連携し、ろうきんの認知度拡大に努めます。
③ピンクリボン運動への支援を継続し、イベント等を通じて、女性や子どもたちを対象に、ろうきんの取り組みを周知する活動を展開します。
④JPBV（価値を大切にする金融実践者の会）から国内外の金融機関の取り組み事例等を収集し、「持続可能な地域金融」のあり方について検討します。

重点施策3　人生100年時代に対応した生涯取引の実現

関連するSDGs目標

1. 勤労者の生涯取引の実現

①勤労者一人ひとりのライフプランに寄り添った金融サービスの提供やコンサルティングを通じて、お客さまとの生涯取引の実現に取り組みます。
②県本部に配置する「退職者等の対応専担者」を中心に、営業店との連携を図りながら、退職者等の資産運用や相続対策等の提案・相談活動に取り組みます。
③勤労者の生涯取引の実現につながる施策や取り組みに活用できるように、ジェロントロジーに関する調査研究を継続します。

2. セミナー等を通じた金融リテラシーの向上

①ろうきん友の会と連携した各種セミナー等を通じて、退職者の経済的地位の向上を図ります。
②学生等を対象に、生活スキルとして必要な金融リテラシーを身につけられるセミナーを実施します。

3. 良質な金融商品の持続的な提供

①お客さまに安心してご利用いただけるよう、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づく施策を実践し

ます。
②お客さまに選ばれる金融商品を提供するため、金利や適用条件、商品内容を適正に設定します。
③ホームページ・Web広告を通じて、ろうきんの「はたらく人のための金融機関」というブランドイメージや、商品・サービスを広く知らせる活動を展開します。
④SMSや「ろうきんアプリ」等を活用し、各種商品・キャンペーンのタイムリーかつ継続的な広報活動に取り組みます。

Ⅱ. 安定的な経営基盤の確立

重点施策4	適正な収益水準の確保

関連するSDGs目標

1.「STARTプロジェクト」の深化

①「九州ろうきんがめざす姿の実現に向けた統合的な経営方針」（略称：統合的経営方針）に基づき、2023年度の要員計画・計数計画・投資計画を実践します。
②「STARTプロジェクト」で掲げるエリア店舗・隔日営業等の効率的な店舗運営の拡大等の施策を着実に実施します。
③多様化する集中業務に対応するため、集中業務運営の効率化や体制整備に取り組みます。
④2022年度から運用を開始した人事評価システムの安定稼働、及び、人事情報のデータベース化に取り組みます。
⑤職員の定年年齢延長に向けて、人事関連諸制度の見直しを検討します。

2. 安定的な収益確保につながる施策の実施

①第7期中期経営計画の評価指標や、統合的経営方針の財務的到達目標の達成状況を検証し、安定的な収益確保、自己資本の充実につなげます。
②自己資本の充実度を適正に管理するため、2025年3月に予定される「バーゼルⅢ最終化」に関する情報や影響を踏まえ、各部署と連携して対応します。
③「営業店別収支計画」の状況を定期的に還元・分析し、適正な営業店の計数計画や予算を策定します。
④運用環境の変化に対応し、中長期的に収益水準が維持できる余裕資金運用に取り組みます。
⑤サービスに応じた役務収益の確保や役務費用の抑制に向けて、手数料体系・水準を適正に設定します。
⑥予算計画と支出実績との乖離を防ぎ、堅確な収益管理に繋げる観点から、2023年度は過年度の実績を一定に反映させた予算計画とした上で、適正な予算管理を行います。
⑦職員の目標達成意欲の醸成につなげるため、新たな評価項目等を盛り込んだ営業店等評価制度を確立します。
⑧第8期中期経営計画の策定に向けて、職員の意見を幅広く集約・反映できる態勢を構築します。
⑨全国労働金庫協会が策定する新たな「ろうきんビジョン」策定論議に積極的に関わります。

3. 適切なリスク管理態勢の構築

①延滞管理の徹底と債務者の状況に応じた返済条件の見直し提案等を通じて、低廉な融資保証料を維持します。
②自然災害やシステム障害等の危機発生時には、コンティンジェンシープラン等に基づき、業務継続に向けて適切に対応します。
③金融犯罪被害防止に向けて、本部・営業店が一体となって、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、特殊詐欺被害対策に取り組みます。
④関係省庁・情報セキュリティ機関・労働金庫業態と連携し、サイバーセキュリティに対する体制を強化します。
⑤サイバー攻撃からの被害防止に向けて、インターネットバンキング契約者（個人・団体）への注意喚起を行います。

4. 発信性・機能性を高めた本部機構の実現

①新本店ビルのグランドオープンに向けて、予算計画やプロジェクト工程を厳守し、着実に実行します。

重点施策5　将来を見据えたDXの推進

関連するSDGs目標

1. 営業力の強化につながる業務改革の実行

①「九州ろうきんがめざす業務改革」に向けて、統括本部・県本部・営業部店は会員の皆さまと協働し、まとめ入金の見直し等による事務の削減や相談体制の強化に取り組みます。
②Q＆Aシステムを活用した営業店事務の効率化と知識の平準化をめざします。
③ネットサービス（ろうきんダイレクト、団体向けインターネットバンキング、ろうきんアプリ口座開設、賃金控除事務支援サービス）等の契約増加に備え、体制を強化します。
④定型業務の省力化や事務の堅確化・効率化に向けて、統括本部業務を中心にRPA（事務処理自動化プログラム）等の利用を促進します。
⑤ペーパーレス化によって増加する電子データの再整備に取り組みます。

2. ITの効果的な活用とIT人材の育成

①「中期IT計画」の最終年度として、ITコストの検証や効果的なIT投資、IT人材の育成に向けた態勢を確立します。
②金融情報システムの急速な変化に対応できる職員育成を目的に、公的機関やベンダー等が開催する研修・セミナー等へ積極的に職員を派遣します。
③職員のITリテラシー向上に向けて、ITに関する通信教育受講や資格取得を推進するとともに、研修を実施します。

3. 非対面・非接触チャネルの充実

①日信協Web完結型融資の安定稼働に向けた体制を強化するとともに、利用促進を図り、顧客の利便性向上につなげます。
②お客さまの利便性向上を図るため、有担保ローンWeb受付の開始に向けた準備を進めます。

重点施策6　誇りを持って働くことができる組織風土の確立

関連するSDGs目標

1. コンプライアンス施策の実効性の向上

①職員の不正・不祥事を「しない・させない・許さない・見逃さない」組織風土を確立するために、全役職員がコンプライアンスを最優先する意識の醸成に向けて取り組みます。
②不祥事故防止に向けた新たな防止策について、営業店（第1線）の実施状況、及び、統括本部（第2線）の牽制機能の発揮状況を検証する等、厳格な総合監査を実施します。
③不祥事故や重大な事務過誤等の未然防止、内部管理態勢の強化に向けて、プロセス、リスクを重視した自部店検査・営業店における自己点検等を実施するとともに、関係規程類を整備します。
④事務過誤・自部店検査結果から営業店の弱点を分析し、強固な内部管理態勢を構築するための営業店指導を強化します。

2. 九州ろうきんにふさわしい組織風土の確立

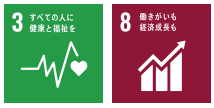
①職員が心身共に健康で誇りを持って働き続けられるよう、職場のコミュニケーションの充実やメンタルヘルス不調の予防につなげる研修を実施します。
②人材育成やキャリア形成を進めていくために、職員の資格保有の支援、キャリアプランをイメージできる研修等に取り組みます。
③「女性活躍推進法」「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画に掲げる施策に取り組みます。
④労使で構成するハラスメント委員会において、ハラスメントに関する意見交換や関連諸制度の見直しに取り組みます。

3. 働き方改革のさらなる推進

①「スマートワーク・チャレンジ8」を柱とした長時間労働の是正や有給休暇の取得促進を通じて、ワークライフバランスの取れた職場環境を構築します。
②職員の健康保持・増進に向けて、健康経営に取り組みます。
③「定年後の働き方」を見据えた職員の意識切替や行動変容に向けて、「キャリアデザイン研修」を実施します。

重点施策7	新型コロナウイルスによる社会環境の変化に即した対応

関連するSDGs目標



①業務継続態勢の維持を基本に、地域状況に合わせた有効な感染防止対策を講じます。
②職場体制や職員の状況等に応じた「柔軟な働き方等」に関する新たなルール・制度を検討します。
③会議や研修の効率的な運営方法として、テレビ会議システムを積極的に活用します。

2023年度計数目標

計数目標は以下のとおり設定し、達成に向けて取り組みを進めます。

預かり資産	個人預金	残高増加額	227億94百万円
	投資信託	販　売　額	28億10百万円
	国　　債	販　売　額	20億00百万円
	認知症保険（※）	販　売　額	71億07百万円
融　　資	有担保ローン	残高増加額	165億64百万円
	無担保ローン（カードローンを含む）	残高増加額	50億07百万円

（※）認知症保険「たんぽぽプラス」は、「見込（値）」となります。